

令和2年度 第4次中期経営計画 R1事務事業評価(成果指標)数値目標があるもの 算出根拠一覧

政策	施策	事務事業	成果指標名	算出方法	式	値	
1 危機管理を強化する。	(1)重要な管・施設の地震対策	① 水道管の耐震化	基幹管路の耐震管率	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長) × 100 (%)	$\frac{((116.4\text{km(H30末実績)}+5.8\text{km(R1新設)}+1.3\text{km(R1布設替)}) \div (307.4\text{km}+5.8\text{km}+(1.3\text{km}-0.5\text{km})) \times 100}{\text{※R1の整備前延長は、H30分の除却延長が加味されていないことから、307.4kmとなっている。}}$	39.3%	
		② 下水道管の耐震化	重要な下水道管の耐震管率	(重要な下水道管のうち耐震性能のある管路延長/重要な下水道管延長) × 100 (%)	$\frac{((247.9\text{km(H30末実績)}+6.0\text{km(R1実績)}) \div 474.2\text{km}) \times 100}{}$	53.5%	
		③ 水道施設の耐震化	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/既設配水池等有効容量) × 100 (%)	$\frac{((64,111\text{m}^3(\text{H30末実績})+10,000\text{m}^3(\text{新設})+9,500\text{m}^3(\text{R1実績})) \div 203,634\text{m}^3) \times 100}{}$	41.0%	
		④ 下水道施設の津波対策	耐震・耐津波対策実施計画実施率	(基本設計完了箇所数/基本設計が必要な箇所数(7箇所)) × 100 (%)	$\frac{2\text{箇所}}{7\text{箇所}} \times 100$	28.6%	
	(2)浸水対策	② 内水ハザードマップの作成・公表	浸水被害の軽減のための市民理解度	(説明会・出前講座出席者のうち、理解ができた市民/説明会・出前講座出席者) × 100 (%)	$\frac{136\text{人}}{146\text{人}} \times 100$	94%	
		③ 雨水幹線・ポンプ場などの整備	浸水対策率	(浸水対策が完了した地区数/浸水対策が必要な地区数(26地区)) × 100 (%)	$\frac{((11\text{地区(H30末実績)}+1\text{地区(R1実績)}) \div 26\text{地区}) \times 100}{}$	46.2%	
	(4)災害時などの対応や体制の確立	② 災害時活動拠点の整備	災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	(耐震性貯水槽全貯水量) ÷ 21ℓ(人)	$\frac{4,167\text{m}^3(\text{耐震性貯水槽42か所}) \times 1,000(\text{ℓ換算}) \div 21\ell}{}$	198,400人	
2 管・施設を効率的に運用する。	(1)管・施設の老朽化対策	① 中長期計画の更新	計画策定進捗率 (%)	令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。		25%	
		② 水道管の更新	管路の更新率	(更新された管路延長/管路延長) × 100 (%)	$\frac{8.24\text{km}}{2,603.2\text{km}} \times 100$	0.32%	
		③ 下水道管の改築	管きよ100km当たりの陥没箇所数	(道路陥没箇所数/下水道維持管理延長) × 100(km)	$\frac{8\text{箇所(R1陥没箇所数)}}{2487.73\text{km(R1末下水道延長)}} \times 100$	0.32	
		④ 水道施設の更新	水道施設(設備)の更新実施率	(更新実施完了箇所数累計/12年間の実施予定箇所数) × 100 (%)	$\frac{6\text{箇所(R1実績)}}{101\text{箇所}} \times 100$	5.9%	
		⑤ 下水道施設の改築	下水道施設の改築実施率	(改築実施完了箇所数累計/12年間の実施予定箇所数) × 100 (%)	$\frac{10\text{箇所(R1実績)}}{160\text{箇所}} \times 100$	6.3%	
		⑥ 水道管の漏水対策	管路点検率	(漏水調査を実施した管路延長/管路延長) × 100 (%)	$\frac{1,565\text{km(R1実績)}}{2,603.2\text{km(R1末管路延長)}} \times 100$	60.1%	
		⑦ 下水道管の不明水対策	対策策定率	(対策案を策定した地区の面積(ha))/(事業計画区域面積(9,710.3ha)) × 100 (%)	$\frac{705\text{ha(R1末対策策定済み面積)}}{9,710.3\text{ha}} \times 100$	7.0%	
	(2)施設の効率化	② 水運用計画の策定	計画策定進捗率 (%)	計画策定進捗率(当初:4年間で按分 → 変更後:令和2年に策定とし100%とする)	令和元年度は4年間で按分した25%としている。	25.0%	
3 環境への負荷を軽減する。	(1)水環境の保護・改善	① 水源涵養林の維持管理	取水量1㎡当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用/年間取水量(円/㎡)	$\frac{13,805,000\text{円(委託料)}}{84,506,626\text{m}^3}$	0.16円/㎡	
		維持管理総面積に対する進捗率	(4年間の管理計画に対する実施面積の累計/水道事業で所有している水源涵養林面積) × 100 (%)	$\frac{5.4\text{ha(R1実績)}}{32.2\text{ha}} \times 100$	16.7%		
		② 下水道計画区域内の整備	下水道整備率	(下水道整備が完了した面積/事業計画(認可)面積(9,710.3ha)) × 100 (%)	$\frac{((8,935\text{ha(H30末実績)}+43\text{ha(R1実績)}) \div 9,710.3\text{ha}) \times 100}{}$	92.5%	
		③ 水洗化戸数の増加	水洗化率	(水洗化戸数/処理区域内戸数) × 100 (%)	$\frac{255,383\text{戸}}{282,503\text{戸}} \times 100$	90.4%	
		④ 浄化センターからの放流水質の安定的な維持	目標水質達成率(BOD)	(目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数(BOD)) × 100 (%)	$\frac{420\text{回}}{420\text{回}} \times 100$	100%	
	目標水質達成率(SS)	(目標水質達成回数(SS)/水質調査回数(SS)) × 100 (%)	$\frac{417\text{回}}{420\text{回}} \times 100$	99.3%			
	(2)温暖化対策	① 自然エネルギーの活用	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量) × 100 (%)	$\frac{51,948\text{kWh(使用量)}}{32,872,095\text{kWh(総量)}} \times 100$	0.16%	
		温室効果ガス排出低減量(t-CO2/年換算)	水道施設における再生可能エネルギー設備の発電総量 × 中部電力の二酸化炭素排出係数	$\frac{75,321\text{kWh(小水力)}+84,557\text{kWh(太陽光)}}{0.000476\text{t-CO}_2/\text{kWh}}$	76t		
	② 省エネルギー対策	二酸化炭素排出低減量 平成29年度比	各年度における庁舎・飲料水生産・下水処理のエネルギー使用量と平成29年度エネルギー使用量(実績値)の差に二酸化炭素排出係数2.619[t-CO2/kℓ]を乗じた値。	$\frac{[21,242\text{kℓ(H29実績)}-21,203\text{kℓ(H30実績)}] \times 2.619\text{[t-CO}_2/\text{kℓ}]}$	102.1t		
	(3)資源のリサイクル	① リサイクル率の向上	下水汚泥リサイクル率	(汚泥利用量/発生汚泥量) × 100 (%)	$\frac{12,611.2\text{t}}{13,218.4\text{t}} \times 100$	95.4%	
4 お客様サービスを向上させる。	(1)安全でおいしい水の安定的な供給	① 水道管の整備・充実	管路の新設率	(新設管路延長/管路延長) × 100 (%)	$\frac{3.81\text{km}}{2,603.2\text{km}} \times 100$	0.15%	
		③ 直結給水サービスの拡大	中高層建築物等直結給水率	新規直結給水数/(新規受水槽数+新規直結給水数) × 100 (%)	$\frac{128\text{件}}{(47+128)} \times 100$	73.14%	
		④ 水質管理・監視の充実	残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数(mg/L)	$\frac{5,806\text{mg/L}}{20,130\text{回}}$	0.29mg/L	
		⑤ 鉛製給水管の更新	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100 (%)	$\frac{33,898\text{件(R1末実績)}}{305,761\text{件(R1末実績)}} \times 100$	11.1%	
	(3)接客・窓口サービスなどの充実	① 料金支払いの利便性の向上	水道料金収納率(現年度・5月末)	(現年度水道料金実収納金額/現年度水道料金実調定金額) × 100 (%)	$\frac{9,620,721,606\text{円}}{9,719,860,860\text{円}} \times 100$	98.98%	
		② サービス体制の再構築	下水道使用料収納率(現年度・5月末)	(現年度下水道使用料実収納金額/現年度下水道使用料実調定金額) × 100 (%)	$\frac{10,340,139,620\text{円}}{10,448,549,180\text{円}} \times 100$	98.96%	
	(4)市民参画の推進	④ 広聴機能の充実	上下水道事業に対する市民理解度	(アンケート回答人数のうち上下水道事業の理解ができた人数/アンケート回答人数) × 100 (%) ※アンケートは上下水道フェア等のイベント参加者を対象に実施	$\frac{130\text{人}}{170\text{人}} \times 100$	76.5%	
5 信頼される経営を確立する。	(1)業務の効率化	③ マッピングシステムの運用拡大	運用拡大の進捗率	運用拡大の進捗率 (%)	$\frac{20\%(\text{H30末実績})+10\%(\text{R1実績})}{}$	30.0%	
	(2)職員の技術習得	① 各種研修の充実	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数(件/人)	$\frac{228\text{件}}{160\text{人(水道部職員)}}$	1.4件/人	
		外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間 × 受講人数)/全職員数(時間/人)	$\frac{2,630\text{時間(職員の受講時間の累積)}}{310\text{人(上下水道局職員)}}$	8.5時間/人		
		内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間 × 受講人数)/全職員数(時間/人)	$\frac{2,838\text{時間(職員の受講時間の累積)}}{310\text{人(上下水道局職員)}}$	9.2時間/人		
	(3)財政の健全化	② 技術継承の仕組みづくり	エスナビ研修受講率	エスナビ受講人数/全職員数 × 100 (%)	$\frac{310\text{人}}{310\text{人}} \times 100$	100%	
		③ 財政計画の定期的な見直し	計画策定進捗率 (%) 水道	令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。		25%	
			計画策定進捗率 (%) 下水道	令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。		25%	
			④ 適正な債権管理	過年度受益者負担金収納率	(過年度受益者負担金収入額/過年度受益者負担金調定額) (%)	$\frac{11,481,970\text{円}}{27,403,322\text{円}} \times 100$	24.00%
			水道料金収納率(現年度・5月末)	(現年度水道料金実収納金額/現年度水道料金実調定金額) × 100 (%)	$\frac{9,620,721,606\text{円}}{9,719,860,860\text{円}} \times 100$	98.98%	
⑤ 収納率の向上	下水道使用料収納率(現年度・5月末)	(現年度下水道使用料実収納金額/現年度下水道使用料実調定金額) × 100 (%)	$\frac{10,340,139,620\text{円}}{10,448,549,180\text{円}} \times 100$	98.96%			
	受益者負担金収納率(現年度・5月末)	(現年度受益者負担金収入額/現年度受益者負担金調定額) (%)	$\frac{113,471,970\text{円}}{118,786,860\text{円}} \times 100$	95.53%			